

(照会先)
【特別会計の決算結果】
社会保険庁運営部年金保険課 (内線3646)
【時価評価関係】
厚生労働省年金局数理課 (内線3354)
電話 (代表) 03-5253-1111

厚生年金・国民年金の平成18年度収支決算の概要

- 平成18年度収支決算は、厚生年金（厚生保険特別会計年金勘定）では1兆1,021億円歳入が歳出を上回り、国民年金（国民年金特別会計国民年金勘定）では1,194億円歳出が歳入を上回った。
なお、歳入においては積立金からの受け入れを行っており、その額は厚生年金3兆4,167億円、国民年金2,828億円である。
- 年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益（時価ベース）を加えたとすると、厚生年金では2兆8,103億円歳入が歳出を上回り、国民年金では279億円歳出が歳入を上回る。
- 決算終了後の積立金残高は、厚生年金で130兆0,980億円、国民年金で8兆7,660億円、厚生年金・国民年金計で138兆8,640億円。（簿価）
また、時価ベースの積立金残高は、厚生年金で139兆7,509億円、国民年金で9兆3,828億円、厚生年金・国民年金計で149兆1,337億円。
- 厚生年金について、厚生年金基金の代行返上による移換金は、6,800億円と前年度（3兆4,568億円）に比べて減少している。
- なお、年金財政は長期的な観点から評価すべきものであり、単年度の収支決算結果のみをもって評価を行うことは適当でない。

1. 厚生年金

(1) 歳入は、前年度より3兆0,743億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、被保険者数の増加及び保険料率の引上げ等により9,250億円増加している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が2,891億円増加している。
- ・ 厚生年金基金の代行返上による移換金が2兆7,768億円減少している。
- ・ 積立金より受入が2兆8,330億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が1兆0,731億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より3兆2,092億円減少している。

(主な変化)

- ・ 受給者数の増加等により、給付費が2,678億円増加し、国民年金特別会計へ繰入(基礎年金拠出金)が6,393億円増加している。
- ・ 平成17年度限りで旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源として4兆0,841億円支出していた。

(3) その結果、歳入3兆4,996億円に対し、歳出3兆3,975億円となり、1兆1,021億円歳入が歳出を上回った。

(4) 年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益(時価ベース)を加えたとして、2兆8,103億円歳入が歳出を上回る。

(注) ここで時価ベースとは、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の株式等の評価損益も運用収入に含めて評価したものである。

(5) 積立金は、期中に3兆4,167億円を取り崩したが、剰余金1兆1,021億円を積み立てたほか、業務勘定において生じた剰余金105億円を積立金に繰り戻したことから、決算終了後の積立金残高は、1兆30,980億円となった。

(6) 時価ベースの積立金は、1兆397,509億円であり、前年度末(1兆403,465億円)から5,956億円の減少。

(参考) 現在は保険料率の引上げ途上にあることから、基礎年金国庫負担割合が2分の1に引き上げられる平成21年度までは基本的には積立金は減少基調にあり、平成16年財政再計算(基金代行部分を含む)では、平成18年度に3.1兆円減少する予定であった。

2. 国民年金

(1) 歳入は、前年度より2,010億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者の減少等により442億円減少している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が951億円増加している。
- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、基礎年金勘定からの受入金が1,655億円減少している。
- ・ 積立金より受入が1,711億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が758億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より1,887億円減少している。

(主な変化)

- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したこと等により、給付費が1,378億円減少している。
- ・ 受給者数の増加等により、基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)が2,027億円増加している。
- ・ 平成17年度限りで旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源として2,632億円を支出していた。

(3) その結果、歳入5兆9,165億円に対し、歳出6兆0,358億円となり、1,194億円歳出が歳入を上回った。

(4) 年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益(時価ベース)を加えたとして、279億円歳出が歳入を上回る。

(注) ここで時価ベースとは、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の株式等の評価損益も運用収入に含めて評価したものである。

(5) 積立金は、期中に2,828億円を取り崩し、不足額1,194億円を補足したほか、業務勘定において生じた剰余金169億円を積立金に繰り戻したことから、決算終了後の積立金残高は、8兆7,660億円となった。

(6) 時価ベースの積立金は、9兆3,828億円であり、前年度末(9兆6,766億円)から2,939億円の減少。

(参考) 現在は保険料の引上げ途上にあることから、基礎年金国庫負担割合が2分の1に引き上げられる平成21年度までは基本的には積立金は減少基調にあり、平成16年財政再計算では、平成18年度に0.2兆円減少する予定であった。

厚生年金の平成18年度収支決算

厚生保険特別会計 年金勘定

(単位：億円)

科 目	17年度決算額	18年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	200,584	209,835	9,250
一般会計より受入	45,394	48,285	2,891
船員保険特別会計より受入	128	125	△ 4
国民年金特別会計より受入	19,474	19,989	516
解散厚生年金基金等徴収金	34,568	6,800	△ 27,768
拠出金収入	384	385	1
存続組合等納付金	4,337	5,328	991
運用収入	10,776	7,454	△ 3,322
積立金より受入	62,497	34,167	△ 28,330
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	7,522	18,253	10,731
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	—	13	13
雑収入	75	4,363	4,288
歳 入 合 計	385,740	354,996	△ 30,743
(歳 出)			
保険給付費	219,863	222,541	2,678
国民年金特別会計へ繰入	112,831	119,224	6,393
福祉施設費等業務勘定へ繰入	42,402	1,223	△ 41,179
諸支出金	972	988	15
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	376,068	343,975	△ 32,092
歳入・歳出差引残	9,672	11,021	1,349
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	226	105	△ 121
年度末積立金	1,324,020	1,300,980	△ 23,040
被保険者数〔年間平均〕(千人)	33,068	33,736	668
平均標準報酬月額(千円)	313	312	△ 1
平均賞与月数(月数)	2.3	2.3	0.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	22,688	23,485	797
物価スライド改定(%)	0.0	△0.3	—

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 平成17年度決算額の福祉施設費等業務勘定へ繰入には、旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(40,841億円)が含まれている。

* 平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成18年度収支決算

(時価併記版)

厚生保険特別会計 年金勘定

(単位: 億円)

科 目	17年度決算額	18年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	200,584	209,835
一般会計より受入	45,394	48,285
船員保険特別会計より受入	128	125
国民年金特別会計より受入	19,474	19,989
解散厚生年金基金等徴収金	34,568	6,800
拠出金収入	384	385
存続組合等納付金	4,337	5,328
運用収入	10,776 [84,371]	7,454 [24,536]
積立金より受入	62,497	34,167
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	7,522	18,253
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	-	13
雑収入	75	4,363
歳 入 合 計	385,740 [459,335]	354,996 [372,079]
(歳 出)		
保険給付費	219,863	222,541
国民年金特別会計へ繰入	112,831	119,224
福祉施設費等業務勘定へ繰入	42,402	1,223
諸支出金	972	988
予備費	0	0
歳 出 合 計	376,068	343,975
歳入・歳出差引残	9,672 [83,267]	11,021 [28,103]
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	226	105
年度末積立金	1,324,020 [1,403,465]	1,300,980 [1,397,509]
被保険者数 [年間平均] (千人)	33,068	33,736
平均標準報酬月額 (千円)	313	312
平均賞与月数 (月数)	2.3	2.3
受給者数 [年間平均] (千人)	22,688	23,485
物価スライド改定 (%)	0.0	△ 0.3
運用利回り (%)	6.82 (1.73)	3.10 (1.60)

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 平成17年度決算額の福祉施設費等業務勘定へ繰入には、旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(40,841億円)が含まれている。

* 平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

なお、平成18年度決算額の年度末積立金の[]内には、平成18年4月の年金積立金管理運用独立行政法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づいて財務諸表を作成したことに伴う資産額の評価増分(厚生年金2.7億円)を含む。

* []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金相当額を控除したものである。

なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。その際、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。()内は財政融資資金への預託金の運用利回りである。

国民年金の平成18年度収支決算

国民年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	17年度決算額	18年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	19,480	19,038	△ 442
一般会計より受入	17,020	17,971	951
基礎年金勘定より受入	18,763	17,108	△ 1,655
運用収入	758	607	△ 150
積立金より受入	4,539	2,828	△ 1,711
年金積立金管理運用独立行政 法人納付金	600	1,358	758
独立行政法人年金・健康保険 福祉施設整理機構納付金	—	0	0
雑収入	15	254	239
歳 入 合 計	61,175	59,165	△ 2,010
(歳 出)			
国民年金給付費	19,527	18,149	△ 1,378
基礎年金勘定へ繰入	38,976	41,002	2,027
諸支出金	300	333	33
福祉施設費等業務勘定へ繰入	3,443	874	△ 2,568
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	62,245	60,358	△ 1,887
歳入・歳出差引残	△ 1,071	△ 1,194	△ 123
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	131	169	37
年度末積立金	91,514	87,660	△ 3,853
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	21,824	21,411	△ 413
保険料額〔月額〕(円)	13,580	13,860	280
受給者数〔年間平均〕(千人)	4,884	4,545	△ 339
物価スライド改定(%)	0.0	△ 0.3	—

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 平成17年度決算額の福祉施設費等業務勘定へ繰入には、旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(2,632億円)が含まれている。

* 平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(239億円)が含まれている。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成18年度収支決算

(時価併記版)

国民年金特別会計 国民年金勘定

科 目	17年度決算額	18年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	19,480	19,038
一般会計より受入	17,020	17,971
基礎年金勘定より受入	18,763	17,108
運用収入	758 [5,851]	607 [1,522]
積立金より受入	4,539	2,828
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	600	1,358
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	-	0
雑収入	15	254
歳 入 合 計	61,175 [66,268]	59,165 [60,079]
(歳 出)		
国民年金給付費	19,527	18,149
基礎年金勘定へ繰入	38,976	41,002
諸支出金	300	333
福祉施設費等業務勘定へ繰入	3,443	874
予備費	0	0
歳 出 合 計	62,245	60,358
歳入・歳出差引残	△ 1,071 [4,023]	△ 1,194 [△ 279]
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	131	169
年度末積立金	91,514 [96,766]	87,660 [93,828]
第1号被保険者数 [年間平均] (千人)	21,824	21,411
保険料額 [月額] (円)	13,580	13,860
受給者数 [年間平均] (千人)	4,884	4,545
物価スライド改定 (%)	0.0	△ 0.3
運用利回り (%)	6.88 (1.80)	3.07 (1.78)

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 平成17年度決算額の福祉施設費等業務勘定へ繰入には、旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(2,632億円)が含まれている。

* 平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(239億円)が含まれている。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

なお、平成18年度決算額の年度末積立金の[]内には、平成18年4月の年金積立金管理運用独立行政法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づいて財務諸表を作成したことに伴う資産額の評価増分(国民年金0.2億円)を含む。

* []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金相当額を控除したものである。

なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。その際、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。()内は財政融資資金への預託金の運用利回りである。